

別表第1 (違反行為及び違反事項別の基礎点数)

違反行為	違反事項	基礎点数	適用保安基準
基準緩和の認定に付された条件又は制限を遵守せずに運行した場合	1 全ての基準緩和自動車 制限事項に記載された車体表示をしていなかった(※1)	1点	第55条 第6項 第3号
	2 速度抑制装置の緩和を受けた基準緩和自動車 ① 制限事項に違反し、高速自動車国道等を運行 ② 制限事項に違反し、離島以外の道路を運行 (整備等のための運行を除く。)	8点	
	3 長さ、幅、高さ、車両総重量、軸重、隣接軸重の緩和を受けた基準緩和自動車 ① 運行速度違反 ② 積載重量等の制限違反(過積載) ③ 特殊車両通行許可違反(未許可含む) ④ 制限外許可違反(未許可含む) ⑤ バラ積み運行(分割不可能な単体物品の制限違反) ⑥ ①～⑤以外の条件及び制限事項違反	3点(※2) 3点(※2) 3点 3点 3点 3点	
	4 2及び3以外の基準緩和自動車 条件及び制限事項違反(※3)	3点	
文書警告後の改善未実施	5 文書警告を受けた後、改善報告を行わずに運行した場合	11点	第55条 第6項 第2号
虚偽による保安基準緩和認定申請により認定を受けた場合	6 保安基準第55条第3項から第5項で求めた書面等が事実と異なり、かつ、当該書面が作為的に作成されたことが判明した場合	11点	

(※1) 監査において、2から4の違反行為を確認した際に、当該違反行為があった場合に限り加算する。

(※2) 違反が初回のときは3点、当該違反に基づく行政処分等の後1年以内に同違反があった場合7点とする。  
別表第2に該当する事故等に応じた加算点数がある場合は、初回であっても8点とする。

(※3) 道路交通法及び道路法を遵守する旨の条件違反を除く。

別表第 2 (事故等に応じた加算点数)

事故等の種類	加算点数
次に掲げる事故等であって、別表第 1 に掲げる違反行為が認められたもの	
1 自動車 that 転覆 (道路上において路面と 35 度以上傾斜したとき) し、転落 (道路外に転落した場合で、その落差が 0.5 メートル以上のとき) し、火災 (積載物品の火災を含む。) を起こし、又は鉄道車両 (軌道車両を含む。) と衝突し、若しくは接触した事故を引き起こした場合	8 点
2 10 台以上の自動車の衝突又は接触を生じた事故を引き起こした場合	8 点
3 死者又は重傷者 (自動車損害賠償保障法施行令 (昭和 30 年政令第 286 号) 第 5 条第 2 号又は第 3 号に掲げる傷害を受けた者をいう。) を生じた事故を引き起こした場合	8 点
4 10 人以上の負傷者を生じた事故を引き起こした場合	8 点
5 自動車に積載された危険物等 (自動車事故報告規則 (昭和 26 年運輸省令第 104 号) 第 2 条第 5 号イからトまでに掲げるもの) の全部若しくは一部が飛散し、又は漏えいした事故を引き起こした場合	3 点
6 自動車に積載されたコンテナを落下したもの	3 点
7 橋脚、架線その他鉄道施設 (鉄道事業法 (昭和 61 年法律第 92 号) 第 8 条第 1 項に規定する鉄道施設をいい、軌道法 (大正 10 年法律第 76 号) による軌道施設を含む。) を損傷し、3 時間以上本線において鉄道車両の運転を休止させた事故を引き起こした場合	3 点
8 高速道路等において、3 時間以上自動車の通行を禁止させた事故を引き起こした場合	3 点
9 車両総重量に関する基準緩和の認定を受けた自動車 that その積載貨物の飛散又は落下させた事故等を引き起こした場合	3 点

別表第3（関係法令の違反に応じた加算点数）

関係法令の違反の種類	加算点数
次に掲げる場合であって、別表第2に掲げる事故等が認められなかったもの	
1 道路運送法（昭和26年法律第183号）、道路法（特殊車両通行許可違反を除く。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）（制限外許可違反を除く。）関係の違反（自動車の運行の安全の確保及び公害防止に係るものに限る。以下、本表において「違反」という。）が当該事故の発生に大きく関与したと認められ、かつ、当該事故の被害状況が甚大で社会的影響度が高いと判断される場合	5点
2 違反が当該事故の発生に大きく関与したと認められる場合	3点
3 違反の状況が著しいと認められる場合	1点
4 酒気帯び運転（道路交通法第65条第1項の規定に違反する行為をいう。）、無免許運転（同法第64条の規定に違反する行為をいう。）、大型自動車等無資格運転（同法第85条第5項から第9項までの規定に違反する行為をいう。）又は麻薬等運転（同法第117条の2第3号の罪に当たる行為をいう。）を伴うもの。	8点
5 救護義務違反（道路交通法第117条の罪に当たる行為をいう。）があったもの	8点

別表第4 (行政処分等の量定)

合計違反点数	行政処分等
1～4点	文書勧告
5～10点	文書警告
11点以上	基準緩和の認定の取消処分



様式第1 (基準緩和の認定の取消通知書の例)

〇〇第〇〇〇号

道路運送車両の保安基準緩和認定の取消通知書

事業者名  
代表取締役 □□ □□ 殿

貴〇が使用する保安基準緩和認定自動車について、保安基準緩和認定の際に付した条件、制限等に違反して運行していた事実が認められたため、道路運送車両の保安基準第55条第6項3号の規定により当該車両の保安基準緩和認定を下記のとおり取り消すこととしたので通知する。  
なお、おつて〇〇運輸支局長から道路運送車両法施行規則第52条の規定に基づき、当該自動車に係る自動車検査証の提示の命令が発せられるので、その命令に従って自動車検査証への記載を受けるとともに、当該自動車に係る基準緩和認定書を返納されたい。  
また、当該自動車の基準緩和認定に係る標識及び制限付加事項の表示についても遅滞なく抹消されたい。

記

- 保安基準緩和認定自動車  
(1) 自動車登録番号：〇〇〇〇〇〇  
(2) 車名・型式：〇〇・〇〇  
(3) 車台番号：〇〇〇〇〇〇  
(4) 認定日・番号：平成〇年〇月〇日・〇第〇〇〇号  
(5) 使用の本拠の位置：〇〇県〇〇市〇〇〇〇
- 違反事項 別紙のとおり (別紙 (例) 参照)
- 取り消し日 平成〇年〇月〇日
- 基準緩和の認定申請及び認定一括処理の特例についての措置  
基準緩和認定要領 (平成9年9月〇日公示第〇号) に基づく、基準緩和の認定申請及び認定一括処理の特例の適用は、1. (1) が所属する営業所 (事業場) において上記3の取り消し日から起算して24ヶ月間これを行うことができない。  
(※4は、累積違反点数が55点以上の場合に付記する。)
- 累積違反点数 〇〇〇点

平成〇年〇月〇日

〇〇運輸局長 〇〇 〇〇 印

この処分に不服があるときは、行政不服審査法に基づき、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3ヶ月以内又は、処分があった日の翌日から起算して1年以内に国土交通大臣に対し審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法に基づきこの処分があったことを知った日の翌日から6ヶ月以内又は処分の日から1年以内に国を被告 (訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。) として処分取消しの訴えを提起することができます。

なお、この処分があったことを知った日から6ヶ月を経過したとき、又は処分決定の日から1年を経過した場合には、処分の取消しの訴えを提起することはできません。

様式第2 (勸告書の例)

〇〇第〇〇〇〇号  
平成〇年〇月〇日

事業者名  
代表取締役 □□ □□ 殿

〇〇運輸局長 (支局長) 〇〇 〇〇

勸 告 書

貴〇が使用する保安基準緩和認定自動車について、道路運送車両の保安基準の緩和認定の際に付した条件及び制限事項の遵守状況等を平成〇年〇月〇日に調査したところ、下記のとおり条件又は制限に違反して運行していた等の事実が認められた。

このような行為は、道路運送車両の保安基準第55条第6項3号の規定に該当することになるので、今後、関係法令を遵守し適正な運行を行うよう勧告する。

記

1. 保安基準緩和認定自動車
  - (1) 自動車登録番号：〇〇〇〇〇
  - (2) 車名・型式：〇〇・〇〇
  - (3) 車台番号：〇〇〇〇〇
  - (4) 認定日・番号：平成〇年〇月〇日・〇第〇〇〇号
2. 違反事項  
別紙のとおり (別紙 (例) 参照)
3. 累積違反点数 〇〇〇点
4. 基準緩和の認定申請及び認定一括処理の特例についての措置  
基準緩和認定要領 (平成9年9月〇日公示第〇号) に基づく、基準緩和の認定申請及び認定一括処理の特例の適用は、1. (1) の自動車が所属する営業所 (事業場) において本勧告日から起算して24ヶ月間これを行うことができない。  
(※4は、累積違反点数が55点以上の場合に付記する)

様式第3-1 (初回又は2回目の警告書の例)

〇〇第〇〇〇〇号  
平成〇年〇月〇日

事業者名  
代表取締役 〇〇 〇〇 殿

〇〇運輸局長 (支局長) 〇〇 〇〇

## 警 告 書

貴〇が使用する保安基準緩和認定自動車について、道路運送車両の保安基準の緩和認定の際に付した条件及び制限事項の遵守状況等を平成〇年〇月〇日に調査したところ、下記のとおり条件又は制限に違反して運行していた等の事実が認められた。

このような行為は、道路運送車両の保安基準第55条第6項3号の規定に該当することになるので、今後、関係法令を遵守し適正な運行を行うよう厳重に警告する。

また、この警告書に基づく改善の具体的措置については、書面により平成〇年〇月〇日までに当局 (支局) あて報告されたい。

なお、改善の結果が適切でない認められる場合又は報告がなされない場合は、基準緩和の認定の取消し等必要な措置を執ることがあることを申し添える。

### 記

1. 保安基準緩和認定自動車

- (1) 自動車登録番号：〇〇〇〇〇
- (2) 車名・型式：〇〇・〇〇
- (3) 車台番号：〇〇〇〇〇
- (4) 認定日・番号：平成〇年〇月〇日・〇第〇〇〇号

2. 違反事項 別紙のとおり (別紙 (例) 参照)

3. 累積違反点数 〇〇〇点

4. 基準緩和の認定申請及び認定一括処理の特例についての措置

基準緩和認定要領 (平成9年9月〇日公示第〇号) に基づく、基準緩和の認定申請及び認定一括処理の特例の適用は、1. (1) の自動車が所属する営業所 (事業場) において、本警告日から起算して24ヶ月間これを行うことができない。

(※4は、累積違反点数が55点以上の場合に付記する)

(日本工業規格A列4番)



様式第3-2 (基準緩和の認定の取消処分相当の警告書の例)

〇〇第〇〇〇〇号  
平成〇年〇月〇日

事業者名  
代表取締役 □□ □□ 殿

〇〇運輸局長 ○○ ○○

### 警 告 書

貴〇が使用する保安基準緩和認定自動車について、道路運送車両の保安基準の緩和認定の際に付した条件及び制限事項の遵守状況等を平成〇〇年〇月〇日に調査したところ、下記のとおり条件又は制限に違反して運行していた等の事実が認められた。

このような行為は、道路運送車両の保安基準第55条第6項3号の規定に該当することになるので、今後、関係法令を遵守し適正な運行を行うよう厳重に警告する。

なお、この警告書により「基準緩和自動車の行政処分等要領」(平成〇〇年〇月〇日付け国自技第〇〇号)第6第1項に該当し、当該自動車の緩和認定の取消処分が行われることを申し添える。

#### 記

- 保安基準緩和認定自動車
  - 自動車登録番号：〇〇〇〇〇
  - 車名・型式：〇〇・〇〇
  - 車台番号：〇〇〇〇〇
  - 認定日・番号：平成〇年〇月〇日・〇第〇〇〇号
- 違反事項  
別紙のとおり(別紙(例)参照)
- 累積違反点数 〇〇〇点

(日本工業規格A列4番)

違反事実及び「基準緩和自動車行政処分等要領」に基づく  
違反点数の算出(平成〇年〇月〇日に行った調査時における保安基準緩和認定自動車「自動車登録番号〇〇〇〇」  
に係る違反)

番号	違反事実	違反点数	適用
1	分割できる荷物を積載して運行を行った。 (分割不可能な単体物品の制限の違反)	3点	別表1 基礎点数
2	死者を生じた事故を引き起こした。	8点	別表2 事故等に応じた加算点数

※違反事実については、該当する事実すべてを記載すること

合計違反点数	行政処分等
3点+8点=11点	別表4 11点以上 (認定の取消処分)

様式第4 (聴聞通知の例)

〇〇第〇〇〇〇号  
平成 年 月 日

事業者名  
代表取締役 □□ □□ 殿

〇〇運輸局長 〇〇 〇〇

行政手続法の規定に基づく聴聞の実施について (通知)

貴〇が使用する道路運送車両の保安基準緩和の認定を受けた自動車 (自動車登録番号〇〇〇〇) について、当該認定の際に付した条件、制限等に違反して運行していた事実が認められました。

よって、道路運送車両の保安基準第55条第6項の規定に基づく不利益処分を行うに当たり下記により聴聞を行いますので、当日、指定の時間までに来局するよう行政手続法第15条の規定に基づき通知します。

なお、正当な理由がなく期日に出頭しないときは、聴聞を行わずに処分することができることとなっていますのでご承知下さい。

記

1. 予定される不利益処分内容及び根拠となる法令等の条項  
自動車登録番号〇〇〇〇に係る保安基準緩和認定の取消し  
(道路運送車両の保安基準第55条第6項)
2. 不利益処分の原因となる事実  
保安基準緩和の認定の際に付した次の制限に違反する事実があった。  
・積載物品は長大物品等で分割不可能な単体物品であること。
3. 聴聞の期日 平成〇年〇月〇日 〇〇時〇〇分から
4. 聴聞の場所 〇〇県〇〇市〇〇〇 〇〇第〇合同庁舎  
〇〇運輸局 聴聞室
5. 聴聞に関する事務を所掌する組織の名称及び所在地  
〇〇運輸局自動車技術安全部技術課 (電話〇〇〇〇)  
〇〇市〇〇〇 〇〇第〇合同庁舎
6. 聴聞の主宰者の氏名及び職名  
〇〇〇〇 〇〇運輸局自動車技術安全部技術課長
7. その他  
(1) 貴〇は、行政手続法の規定により、予定される不利益処分について聴聞の期日に出頭して意見を述べ、及び証拠書類又は証拠物(以下「証拠書類」という。)を提出し、又は聴聞の期日への出頭に代えて陳述書及び証拠書類を提出することができます。  
(2) 貴〇は、行政手続法の規定により、聴聞が終結するまでの間、当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧を求めることができます。  
(3) 貴〇に代わって代理人を出頭させるときは、あなたの代理人であることを証する書面(委任状)を持参させて下さい。  
(4) 聴聞の期日に補佐人とともに出頭することを希望するときは、聴聞の件名並びに補佐人の氏名及び住所、貴〇との関係及び補佐する事項を記載した書面を聴聞の期日の4日前までに主宰者に提出して許可を受けて下さい。  
(5) 聴聞の期日に上記(4)以外に出頭させたい者がいるときは、聴聞の件名並びにその者の氏名及び住所、本件事案との利害関係を記載した書面を聴聞の期日の7日前までに主宰者に提出して許可を受けて下さい。  
(6) 貴〇は、病気その他やむを得ない理由により聴聞の期日又は場所に出頭できないときは、運輸局長に対し変更を申し出ることができます。  
(7) 聴聞に出頭される方は、身分を証するもの(身分証明書又は運転免許証等)及び調書作成のため印鑑を持参して下さい。

参 考

〇〇第〇〇〇〇号  
平成〇年〇月〇日

使 用 者 名 あて

〇〇運輸局 〇〇運輸支局長

自動車検査証提示命令書

貴社の使用する下記自動車について、〇〇運輸局長から道路運送車両の保安基準緩和認定が取消されたので、道路運送車両法施行規則第52条の規定に基づき、下記により自動車検査証を提示することを命令する。

記

1. 提示を求める自動車の登録番号  
・ 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
2. 提示する場所  
・ 〇〇運輸局〇〇運輸支局
3. 所在地及び電話番号  
・ 所在地 : 〇〇県〇〇市〇〇〇〇丁目〇番〇号  
・ 電話番号 : 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
4. 提示の期限  
・ 平成〇〇年〇〇月〇〇日  
(決裁後15日以内とする。)
5. 必要な書類等  
・ 自動車検査証  
・ 基準緩和認定書

(日本工業規格A列4番)

※自動車検査証の提示時に抹消登録又は構造等変更検査等の申請が必要な場合は、所要の申請書類等について教示すること。